

「将来の医療を病院の入院者から予測する」

済生会宇都宮病院 中澤堅次

最近済生会宇都宮病院の入院延べ日数を調べていて新しい発見をした。年間の入院延日数を年齢別に並べると、出生、出産、高齢という限られた人生の転機に一致して入院数が増加し、それぞれのピークの大きさはその年代の人口の影響を受けるという事実である。

済生会宇都宮病院の入院者に見る人生の危機

その事実を図で説明する。当病院では2004年当時、年間1000人のお産があり6日間入院していた。したがってゼロ歳児の延入院数は6000日となり、異常産が混じるから7000日となる。次の山は30代前半にあり母親の年代の入院が多いことを示している。その後50歳までは目立った動きは無いが、50歳を超えると年を重ねるごとに入院数は増加し、75歳でピークを達した後、減少の一途をたどる。56歳に小さいピークがあるが、日本の人口構成をダブらせるとこの山は団塊世代に一致していた。

入院者は、出生と出産の年齢と、50歳から85歳までの老年に限られるとあってよく、これに世代の人口が掛けられて山の大きさが決まるということである。全国の外来受診者数や入院述べ数も同じ傾向を示すので当病院だけの現象ではない。

医療需要は50歳から増加し75歳辺りまでは増加し、70代後半からは減少する。寿命による死亡者数が増加するからである。

医師の需給の読み違い

医療の推計は全人口で行われるのが普通だが、50歳以上で計算しないと誤った推測をする。過去の事例で医師数と高齢需要を検証すると、1990年から2004年の15年間で、全人口の増加は2.8%だったが、50歳以上の人口は40%増加していた。医師の増加は28%だったから、50歳以上を医療需要と考えれば医師は不足すると見るべきだった。全人口の伸びで見たから医師は過剰になると見誤った。厚労省が毎年800人くらいの医学生増員でお茶を濁そうとしているのは、今後は毎年4000人以上の自然増が見込まれ、そのうちに国の人口が減るから35年後には医者が余ると読んでいるからである。しかし、35年後は団塊世代の大量死亡のあとであり、国破れて山河ありの世界、それまでは老人は悲惨な目を見ることになる。こんな政策でいいのかと思う。

国民一人当たり医療費は年令が決まると額も決まる。

国民医療費も年齢階級ごとに見ると、入院延数と同じようなカーブになる。国民一人当たりの医療費として計算すると、この7年間年齢階級別医療費は、それぞれの年代でほぼ固定し、その額は50歳を超えると年とともに増大する完全な年功序列になっている。医療費の自然増は完璧に高齢人口の増加によるものである。それを削減するというのは無理な話である。厚労省の将来医療費の推計は25年後に56兆円というが、人が死ぬことを考えこの事実から推測すると、多く見積もっても41兆円そこそこという計算になる。老人医療費の高騰で国がつぶれるというのは情報操作の疑いがある。

介護をもっと充実して将来を設計する

介護の需要は、一人当たりの費用にばらつきが少なく完璧に年令と関係する。費用も簡単に計算できそうである。介護の全てを国が面倒見ると腹を決めても、びっくりするほど高いものにはならないだろう。